

■教育行政のポイント

働き方改革に言及した教育課程等の「論点整理」

小川 正人

文科省に設置されていた「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会」が、最後となる第15回会合（2024年9月17日）を終えて「論点整理」を公表した。次期学習指導要領の改訂が年内に諮問されるという観測のなか、「論点整理」自らが、その改訂審議に向けた「基礎的な資料として活用されることを期待したい」と述べている。

本稿では、主に学校の働き方改革の取組に関係する要点を紹介しておきたい。

現行学習指導要領の実施上の課題

「論点整理」は、「1. これからの社会像とこれまでの学習指導要領の趣旨の実現状況」で、現行学習指導要領の「前文と総則のコンセプトは優れており、現在においても概ね妥当」だと述べている。その一方で、地域や学校によって差があるなど、趣旨の浸透は道半ばであるとし、教師の多忙化や教師不足、教育課程の実施に伴う負担感の大きさなどの課題も指摘している。

そのうえで、検討すべき方策として、教育課程実施に伴う負担については、教師の「ワーク・オーバーロード」と「カリキュラム・オーバーロード」を区別して議論し、「学習指導要領や同解説の在り方に加え、厚い教科書・入試の影響・教師用指導書も含めた授業づくりの実態などを全体として捉えて対応し、教育課程の実施に伴う過度な負担感が生じにくい仕組みを検討すべき」としている。

学校現場の過度の負担を防ぐ方策

「論点整理」の「5. 学習指導要領の趣旨の着実な実現を担保する方策や条件整備」では、まず、教育課程実施に伴う学校現場の過度な負担を防ぐ方策上の課題が整理されている。

前述の方策に加えて、学習指導要領の分量といっ

た教育課程と、教職員定数といった教育環境のいずれか一方ですべてを解決するといった短絡的な議論に陥ることなく、負担が生じる原因に丁寧にアプローチし両者が全体として機能するようにすべきであること、そのうえで、総授業時数については現在以上に増やすことがないよう検討することとしている。

また、単元ベースの授業構想や必要な評価場面の精選は、指導・評価の負担感を防ぐとともに、授業づくりを通じて教師の成長を促し、資質・能力のよりよい育成や多様な子供を包摂するうえでも重要な手立てであると指摘している。

「教科書・教材の在り方」では、教科書の内容が充実し頁数も大幅に増えている中で、そのすべてを扱わなければならない考え方が依然根強いことが負担感を生んでいると指摘され、「単に教科書を教えるのではなく、どのような資質・能力を育みたいかという視点から、一人一人の教師が教育計画を立てられるようにしていくことが重要」としている。

そして、最後の「教育課程の円滑な実施に向けた学校への支援と環境整備」では、指導主事未配置の基礎自治体があることもふまえ、地域や学校の実情をふまえて、自主的・自律的に取組を進められるよう地方教育行政を充実させ、学校への支援体制の強化を図ることが重要であり、「社会に開かれた教育課程」を持続可能な形で実現できるよう、コミュニティ・スクールの充実を含む地域と学校、産学官と学校の連携促進方策を検討すべきとし、資質・能力を育成するための教育課程と教職員定数の改善・充実を初めとする条件整備は一体的に行っていく必要があると締めくくっている。

教員の負担軽減と働き方改革が、本「論点整理」をふまえて学習指導要領の改訂審議でどう深められ具体化されていくのか注視していきたい。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

●校長・教頭のための学校経営手帳！●

2025 スクール・マネジメント・ノート

教育開発研究所【編集】 A5判変型／定価 2,750円

■本の詳細の確認およびご注文は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

